

## 社会資本総合整備計画（第2回変更）

平成27年3月6日

計画の名称	相生市における災害に強いまちづくりの推進（防災・安全）																															
計画の期間	平成25年度～平成28年度（4年間）					交付対象	兵庫県相生市																									
計画の目標	<p>・本市は、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定され、南海トラフの地震発生においては、最大震度6弱で津波被害等が予測されている。そのため、相生市地域防災計画において、東南海・南海地震防災対策推進計画を策定し、津波からの防護及び円滑な避難の確保等に関する事項を定め、市民の生命と財産を守るべく防災対策を推進しているが、災害を最小限に抑えるためには、市民と行政が一体となった防災対策をハード・ソフトの両面から継続して推進していく必要がある。</p> <p>本計画においては、東日本大震災を教訓とし、津波等地震に起因する災害発生時における情報伝達手段の確保、地域住民の拠点となる施設への防災備蓄倉庫の整備及び地域住民の防災意識の高揚と地域防災力の向上に向けた取り組みなど、多様な防災・減災事業を行い、災害に強いまちづくりを総合的に推進していくことを目標とする。</p>																															
計画の成果目標（定量的指標）	<p>①デジタル防災行政無線整備による緊急情報伝達居住域カバー率を100%にする。</p> <p>②災害時に各地域の拠点となる施設への防災備蓄倉庫の整備率を100%にする。</p>																															
定量的指標の定義及び算定式	<table><tr><th rowspan="3"></th><th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th><th rowspan="3">備考</th></tr><tr><th>当初現況値</th><th>中間目標値</th><th>最終目標値</th></tr><tr><th>(H25当初)</th><th>(H27末)</th><th>(H29末)</th></tr><tr><td>①デジタル防災行政無線整備による緊急情報伝達居住域カバー率 居住域における屋外拡声子局整備済エリア人口（人）／総人口（人）</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td><td>100.0%</td><td></td></tr><tr><td>②災害時に各地域の拠点となる施設へ防災備蓄倉庫の整備率 地域防災拠点（市内各小学校）防災備蓄倉庫整備済箇所数（箇所）／地域防災拠点（市内各小学校）防災備蓄倉庫整備予定全箇所数（箇所）</td><td>28.6%</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td><td></td></tr></table>												定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	(H25当初)	(H27末)	(H29末)	①デジタル防災行政無線整備による緊急情報伝達居住域カバー率 居住域における屋外拡声子局整備済エリア人口（人）／総人口（人）	0.0%	0.0%	100.0%		②災害時に各地域の拠点となる施設へ防災備蓄倉庫の整備率 地域防災拠点（市内各小学校）防災備蓄倉庫整備済箇所数（箇所）／地域防災拠点（市内各小学校）防災備蓄倉庫整備予定全箇所数（箇所）	28.6%	100.0%	100.0%	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																												
	当初現況値	中間目標値	最終目標値																													
	(H25当初)	(H27末)	(H29末)																													
①デジタル防災行政無線整備による緊急情報伝達居住域カバー率 居住域における屋外拡声子局整備済エリア人口（人）／総人口（人）	0.0%	0.0%	100.0%																													
②災害時に各地域の拠点となる施設へ防災備蓄倉庫の整備率 地域防災拠点（市内各小学校）防災備蓄倉庫整備済箇所数（箇所）／地域防災拠点（市内各小学校）防災備蓄倉庫整備予定全箇所数（箇所）	28.6%	100.0%	100.0%																													
全体事業費	合計 (A+B+C)	834.5 百万円	A	800.1 百万円	B		C	34.4 百万円	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C)	4.1%																						
交付対象事業																																
A 基幹事業																																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）			全体事業費 （百万円）	備考																			
1-A-1	都市防災	一般	相生市	直接	相生市	都市防災総合推進事業	デジタル防災行政無線整備 防災備蓄倉庫整備	相生市	H25	H26	H27	H28	H29	799.1																		
1-A-2	都市防災	一般	相生市	直接	相生市	都市防災総合推進事業	津波防災マップ作成	相生市						1.0																		
合 計												800.1																				

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名□	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H25	H26	H27	H28	H29		
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H25	H26	H27	H28	H29		
1-C-1	都市防災	一般	相生市	直接	相生市	デジタル防災行政無線個別受信機設置事業	各単位自治会長宅等へ個別受信機を設置（130箇所）	相生市						22.2	
1-C-2	都市防災	一般	相生市	直接	相生市	防災機材整備事業	防災機材整備（7箇所）	相生市						4.2	
1-C-3	都市防災	一般	相生市	直接	相生市	公用車両災害対応用アンプシステム搭載事業	公用車への災害対応用アンプ搭載（8台）	相生市						2.0	
1-C-4	都市防災	一般	相生市	直接	相生市	被災者支援システム構築事業	被災者情報の一元管理システムの構築	相生市						2.0	
1-C-5	都市防災	一般	相生市	直接	相生市	災害時要援護者名簿システム構築事業	災害時要援護者名簿システムの構築	相生市						4.0	
合計														34.4	
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
1-C-1	1-A-1と一体となって自治会長宅等へ個別受信機を設置することにより、津波等地震に起因する災害発生時に、より確実な情報伝達を確保し、迅速な住民の避難開始等を可能とする。														
1-C-2	1-A-1と一体となって防災機材を整備することにより、地震・津波等災害発生時において、地域の防災拠点施設での災害活動及び応急生活を可能とする。														
1-C-3	補完的な情報伝達手段として、公用車両へ搭載するスピーカーの機能強化及び搭載台数増加を1-A-1と一体的に実施することにより、津波等地震に起因する災害発生時において迅速な住民の避難開始等を可能とする。														
1-C-4	1-A-1と一体となって整備することにより、災害発生時において市民の被災状況や支援状況等の情報を一元管理することができ、きめ細かな被災者支援を可能とする。														
1-C-5	1-A-1と一体となって整備することにより、津波等地震に起因する災害発生時等において、随時更新された情報により要援護者の早期避難と安否確認に役立てることができる。														



1-A-1 都市防災総合推進事業(防災備蓄倉庫整備)

1-C-2 防災機材整備事業 ●市内各小学校 7箇所

1-A-1 都市防災総合推進事業  
(デジタル防災行政無線整備)  
■親局(市役所)  
▲中継局(宝台山)  
●屋外子局(市内113箇所)

1-A-2 都市防災総合推進事業  
(津波防災マップ作成事業)

1-C-1 デジタル防災行政無線個別受信機設置事業  
(各单位自治会長宅等 130箇所)  
1-C-3 公用車両災害対応用アンプシステム搭載事業  
1-C-4 被災者支援システム構築事業  
1-C-5 災害時要援護者名簿システム構築事業

